

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	初等中等教育教職員招へい事業		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	(事業開始)平成14年度 (事業終了)平成22年度		担当課室	国際課		国際課長 池原 充洋		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日中韓三国間協カビジョン2020」(平成22年5月) 「国際交流政策懇談会 最終報告書」(平成23年3月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と諸外国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育等分野における交流の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国の初等中等教育レベルの教職員を招へいし、我が国の教育制度、教育事情に関する理解を深める機会を提供するとともに、我が国教職員との交流を行うことにより、相互理解の増進及び教職員の資質向上を図る。 (中国・韓国との外交関係等の影響を受けず、事業が継続的かつ安定的に行われるよう、国際機関である国際連合大学を通じて実施している。) なお、本事業は平成22年度をもって終了。平成23年度からは「学者・専門家交流事業」と統合し、新規事業「学者・教職員等の交流」を開始。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	214	213	214			
	執行額	213	213	213				
	執行率(%)	99.5%	100.0%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	二国間の国民間の相互理解増進や友好親善関係構築は、様々なレベルで様々な人や団体等が活動することで包括的に成果として現れるものであることから、本事業のみをもって、そのための定量的な成果指標を設定することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中国からの教職員の招へい者数		活動実績 (当初見込み)	人	133	142	130 (150)	— (—)
	韓国からの教職員の招へい者数		活動実績 (当初見込み)	人	148	149	149 (150)	— (—)
単位当たりコスト	763,000 (円/人)		算出根拠	平成22年度予算執行額(213百万円)を平成22年度の教職員招へい者数(成果実績値:279人)で除した数値。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府間の事業であるため国が実施すべきものであるが、来日時の地方でのプログラムについては、教職員の受入れを各地方自治体に依頼している。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	拠出金については、毎年、国際連合大学から提出される報告書において、支出先・用途を把握し、拠出金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、単位あたりコストの削減については、日本側の要因のみならず、教職員を日本に派遣する中国、韓国側の派遣者選定結果に基づく派遣者数(単位数)にも左右される。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(各項目の評価を踏まえた課題や今後の改善の方針) 本事業については、平成23年度は、新規事業「学者・教職員等の交流」において実施することとなる。</p> <p>初等中等教育教職員の国際理解、及び中国や韓国といった東アジアの隣国との相互理解に資する事業として、教育関係者のニーズが高く、今後も継続的に実施していく必要がある。</p> <p>政府間の教職員交流の一環として国が実施すべき事業であるが、来日時の地方でのプログラムについては、教職員の受入れを各地方自治体が担っていることから、国と地方が一体となり実施することで日中、日韓間の相互理解の進展につながっている。</p> <p>わが国として、東アジア共同体構想の推進に取り組んでおり、平成22年5月の第3回日中韓サミットでは、教員を含む人的交流の分野における協力について、三国間で一致した。このため、本事業を通じて、初等中等教育レベルの教員交流を引き続き実施していくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止のうえ整理統合している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

初等中等教育教職員招へい事業

文部科学省
213百万円

外国旅費 1百万円を含む

〔拠出金〕

A. 国際連合大学:212百万円

中国及び韓国の教職員を対象
にした招へい事業を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 国際連合大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	中国及び韓国の初等中等教育教職員を招へいする事業の運営に必要な経費	212			
計		212	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合大学	中国及び韓国の教職員を対象にした招へい事業を実施	212-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					